

インド・タミルナドゥ州沿岸域の農家世帯における津波の影響*

K.Palanisami¹, 梅津千恵子², 久米崇², M.Shantha Sheela³¹International Water Management Institute (IWMI), Hyderabad, India²総合地球環境学研究所³Tamilnadu Agricultural University, Coimbatore, India

2004 年 12 月 26 日にインド沿岸を津波が襲った。最も被害を受けたのは、タミルナドゥ州、ケララ州、アンドゥラ・プラデシュ州であった。タミルナドゥ州は 4 つの郡に被害が集中した。本研究では、インド・タミルナドゥ州ナガパティナム郡において 2005 年から 2008 年の間に実施した 240 世帯の調査に基づいている。調査の結果、約 77% の農家世帯が津波以前には農業に従事していたが、この割合は津波後には 25-37% に減少していた。非農業セクターでは、津波以前には調査世帯全体の 10% が商店経営などの非農業活動に従事していたが、津波後の非農業活動への従事率は 24-38% へ増加していた。賃労働に従事する割合は津波前の 11% から津波後の 50% へ増加した。稲作の技術効率性は 83% 程度であり、さらに 17% の効率の増加が可能である。土壌と水分の分析では、ナガパティナム郡の農業生産環境は津波後に急速に回復したことを示している。稲作はこの地域の主要な農作物であり、純益は 2006 年のヘクタール当り 3695 ルピー から 2007 年のヘクタール当り 6405 ルピーまで変動した。津波の影響を受けなかった地域の純益はヘクタール当り 5600 ルピー からヘクタール当り 8500 ルピー まで変動したことに比べると沿岸域の稲作生産のリスクが高かったことを示している。農家収入を増加させ、農業のリスクを最小化するために作付管理や農作物保険等のプログラムの導入が示唆される。

* この論文はドイツ・ボン市で 2009 年 4 月 26-30 日に開催された IHDP Open Meeting 2009 – 7th International Science Conference on the Human Dimensions of Global Environmental Change の報告論文である。本論文は総合地球環境学研究所とタミルナドゥ農業大学によって 2005 年から 2008 年に実施された共同研究の成果の一部である。